

Ⅱ 委託研究課題概要

＜研究概要様式＞

【2021年度採択 連携研究スキームによる研究】

課題番号(e-Rad 課題 ID): 2147626

研 究 テ ー マ :

「地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法に関する研究」

委 託 研 究 課 題 名 :

「企業価値評価手法を活用した農業法人の経営評価手法の開発」

1 研究実施期間(西暦): 2021年度～2023年度(3年間)

2 予算規模: 10,000 千円(2022年度)

3 中核機関・役職・研究総括者

株式会社事業性評価研究所 代表取締役社長 田井政晴

4 研究の目的・達成目標

地域農業の成り立ちや、農業をとりまく諸条件と自然環境との関係性を踏まえ、持続的な経営発展を図る農業法人の企業価値を総合的に評価する手法を開発して、その試行的評価を実施することを目的とする。

5 研究の内容および実施体制(研究項目ごとに記載)

① 農業法人の事業分析手法の構築

農業法人の事業性を、妥当性・有効性・効率性・持続可能性の観点から事業分析する手法を構築する。評価の観点を大きく7つに整理したうえで、「定性的な事業価値」と「定量的な事業価値」との関連を明らかにしていく。分析にあたっては ESG などの要素を考慮し、事業の達成度を明らかにするために評点を用いた評価を提案する。

② 農業法人の企業価値評価手法の開発

営農類型・地域類型・事業規模等により様々な形態と特徴を持つ農業法人は、事業規模や情報開示の状況に応じた評価手法の適用など新たに考察すべき課題も多く、実現性と合法性に留意した経営改善や支援策、投融資、事業継承の検討に役立つ企業価値評価手法の開発を行う。

③ 事業分析と企業価値評価手法を活用した農業法人の試行的評価

上記①②で構築・開発した事業分析手法と企業価値評価手法を活用して、営農類型ごとに農業法人の試行的評価を行う。事業分析に用いた評価項目や評価手法の妥当性を検討し、企業価値評価結果に対する適切な議論を踏まえて評価精度の向上を図る。

6 政策研究との連携の意義、期待される波及効果

政策研究において実施される企業価値評価手法の開発に関する研究と本研究が連携することにより、営農類型ごとの農業経営や技術等に精通した学識経験者からの適切な助言を得ながら、総合的企業価値の評価手法の効果的な開発が可能になる。試行的評価段階での議論を踏まえ、持続的な経営発展を図る農業法人の事業本質が理解され、評価手法の深化が期待される。

【連絡先: 株式会社事業性評価研究所 03-5213-9770】(研究機関の連絡先)

＜研究概要図＞

委託研究課題名

企業価値評価手法を活用した農業法人の経営評価手法の開発

研究の目的：

地域農業の成り立ちや、農業をとりまく諸条件と自然環境との関係性を踏まえ、持続的な経営発展を図る農業法人の企業価値を総合的に評価する手法を開発して、その試行的評価を実施することを目的とする。

達成目標：

- ・地域農業の持続可能性の向上に資するため、農業法人の企業価値を総合的に評価する手法を開発する。
- ・農業法人の社会・環境的機能の理論的な整理を行い、農業法人の企業価値を評価するための指標を作成する。
- ・社会・環境的機能を発揮していると考えられる農業法人の事例を対象に試行的評価を実施する。
- ・学識経験者の意見を幅広く聴取し検討を加えることにより、評価精度の向上を図る。

研究内容：

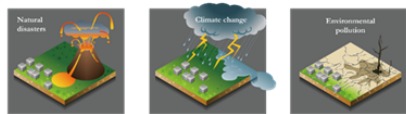
①農業法人の事業分析手法の構築

●定量的な事業価値（数字で測れる事業価値）



●持続可能性の検討

RISK TOLERANCE



明示的

明示的でない

●定性的な事業価値（数字で測れない事業価値）



経営者の才覚、特色ある事業基盤、地道な技術やノウハウの習得、ICT活用や6次産業化の取組みによる重層的な効果を含む。

⇒持続可能性の検証を含めた定性判断

- ・現在の事業環境の長期にわたる確保
- ・地域社会との関係、自社の存在意義
- ・何が、誰が事業を支えているのか
- ・競合者の脅威、取引の安全性

★目標： 事業価値（測れる＋測れない）× 持続可能性 = 将来収益力の見える化

②農業法人の企業価値評価手法の開発

- ・経営形態・営農形態ごとの特殊性を理解する。
- ・農地固有の固着性（物理的・権利的）を認識する。
- ・開示資料を精査して事業収益を把握する。



- ・経営改善
- ・投融資の推進
- ・事業継承の検討

ベンチマーク設定
事業計画の検証

キャッシュフロー
予測

期待収益率
の算定

★目標： 農業をとりまく諸条件を踏まえた企業価値評価手法の開発

③事業分析と企業価値評価手法を活用した農業法人の試行的評価

対象農業法人
選定検討

体制整備・
評価実施計画

試行的評価
の実行

評価結果報告
・意見交換

評価のための
指標作成

※複数の農業法人の評価を繰り返し見直し

★目標： 試行的評価による適切な意見交換を踏まえた評価精度の向上

実施体制・連携の意義：

事業分析手法の構築

企業価値評価手法の開発

農業法人の試行的調査

事業価値(測れる＋
測れない)×持続可能性

農業をとりまく
諸条件を踏まえる

適切な意見交換を踏まえた
評価精度の向上

波及効果

- ・持続的な経営発展を図る農業法人の事業本質を理解した評価手法の深化が期待される。
- ・農業法人の経営改善や事業継承、投融資の検討に役立つ指標となるべき展望が示される。

政策研連携：多面的理論整理と適切な助言、意見交換による評価手法の深化が実現